

平成21年度当初予算案  
平成20年度2月補正予算案  
(緊急総合対策分)



平成21年2月13日

予算の基本的な考え方



「くらしを守る」 緊急総合対策  
「活力を生み出す」



当初予算案の概要



1 歳出予算の概況



2 歳入予算の概況



緊プロVer.2.0の見直し



総合計画2007に基づく予算概要



平成20年度2月補正予算  
緊急総合対策事業



# 予算の基本的な考え方

1

平成21年1月

「暮らしを守る」「活力を生み出す」緊急総合対策

平成19年11月

佐賀県行財政改革緊急プログラムVer.2.0

「百年に一度」と言われる経済危機において、税収も大幅減となる中、緊プロを一部見直し、緊急総合対策に最優先に取り組む予算

# 「くらしを守る」 緊急総合対策 「活力を生み出す」

総額521億円の緊急総合対策を実施

H20年2月補正予算とH21当初予算計上ベースで総額565億円

(単位:百万円)

区分	対策規模 全体計	H20.2月補正		H21当初予算		合計	
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
金融対策	27,127	12,258	0	14,869	44	27,127	44
雇用対策	7,579	7,491	1	2,459	20	9,949	21
経済 対 策	安全・安心の確保	12,508	648	4,852	3,022	14,506	3,671
	産業の高度化・活性化	1,251	71	506	506	1,252	577
	新社会資本の整備促進	599	58	212	134	599	192
	低炭素社会の推進	956	15	858	354	956	368
	公共施設の維持・機能 回復・長寿命化	2,092	176	919	847	2,091	1,023
	小計	17,406	12,057	968	7,346	4,862	19,404
合計	<b>52,112</b>	31,806	968	24,674	4,927	<b>56,480</b>	5,895

(端数調整の関係で合計が一致しない場合がある)

# 当初予算案の概要

3

当初予算案総額	4,250億70百万円 ( 20年度当初比 8.2% )
緊急総合対策	246億74百万円

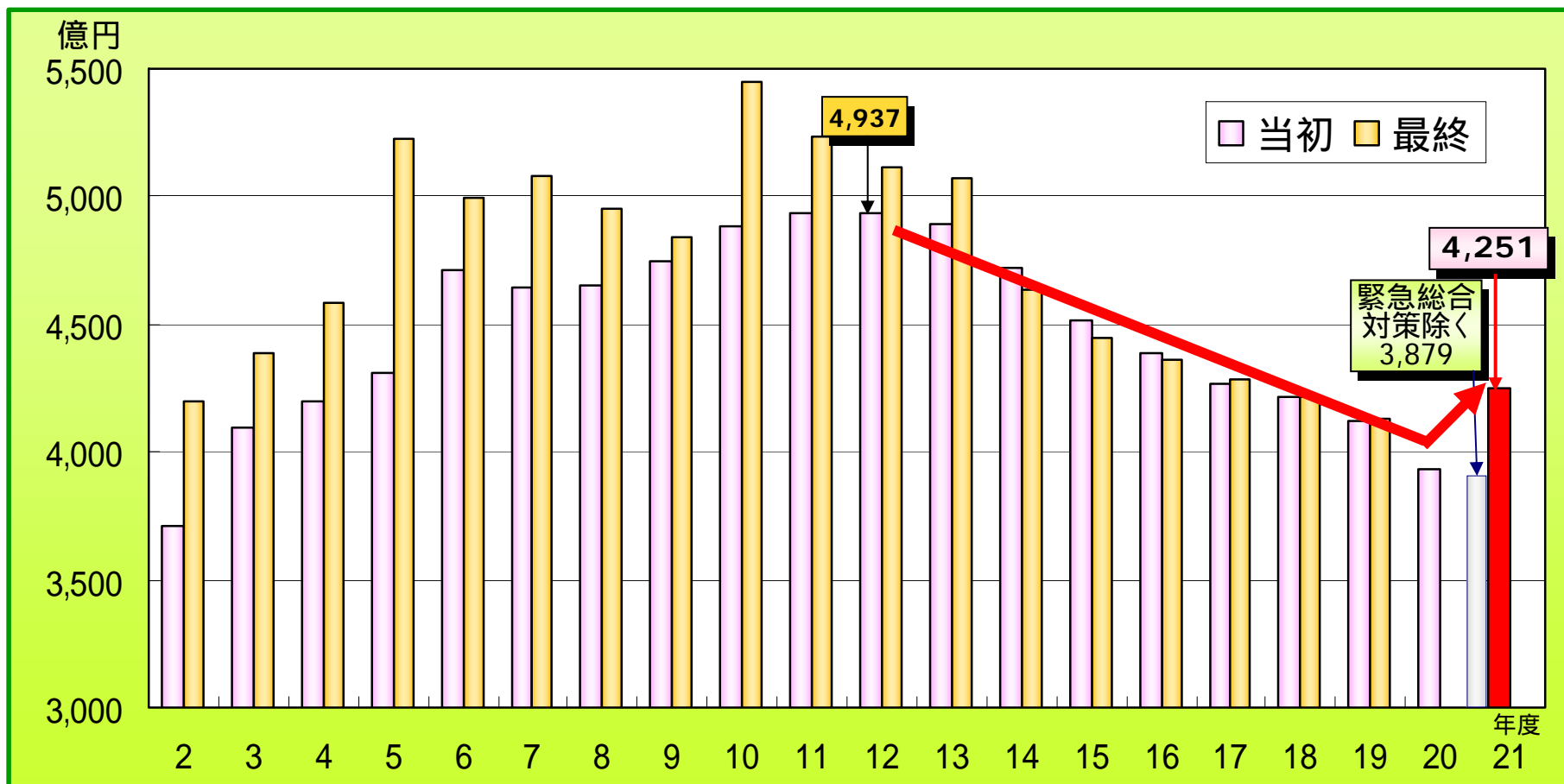


当初予算は平成12年度をピークに減少が続いていたが、9年ぶりに反転

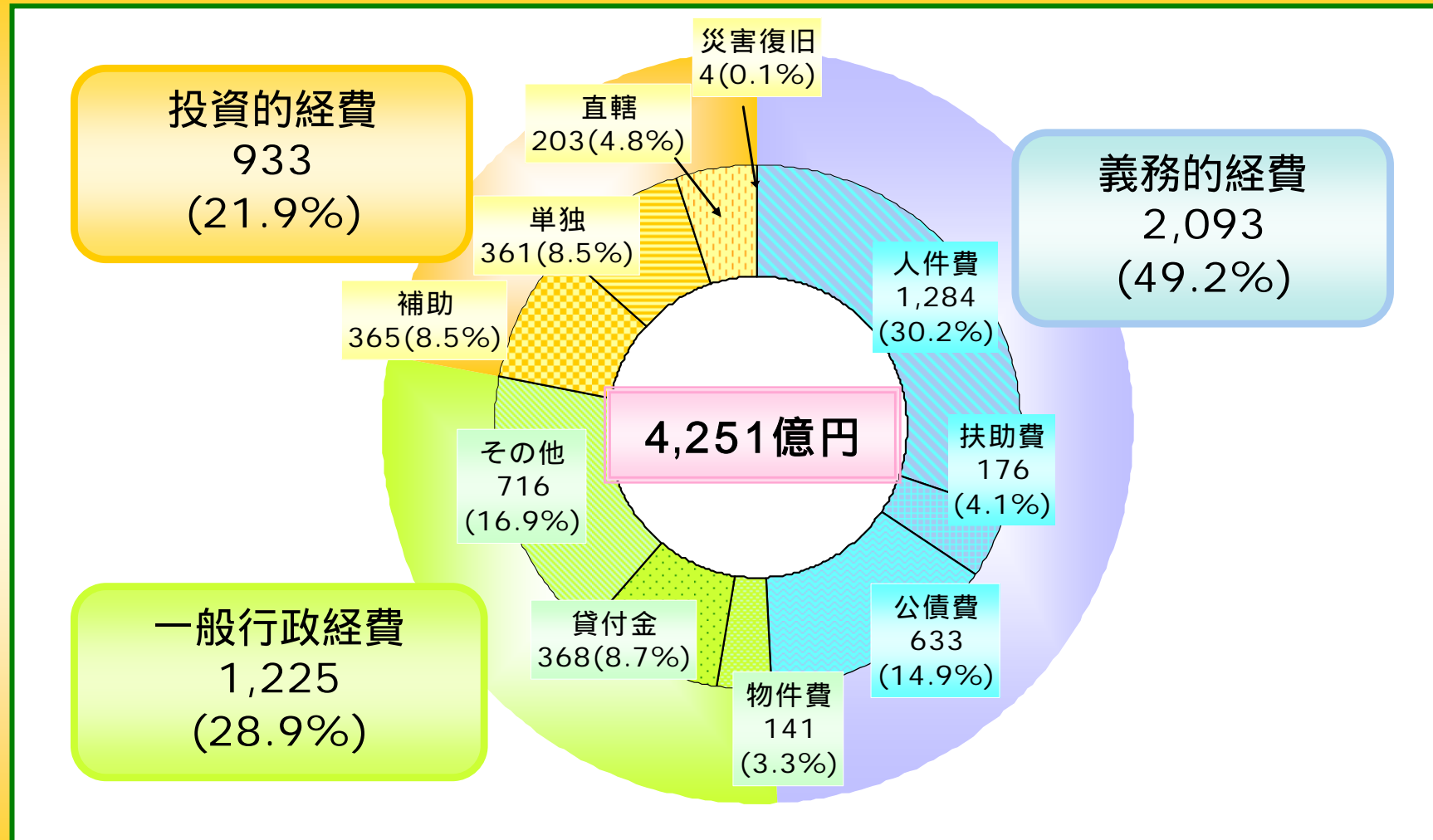
## 予算規模の推移

当初予算は平成12年度をピークに減少が続いていたが、**緊急総合対策を講じた結果、9年ぶりに反転**

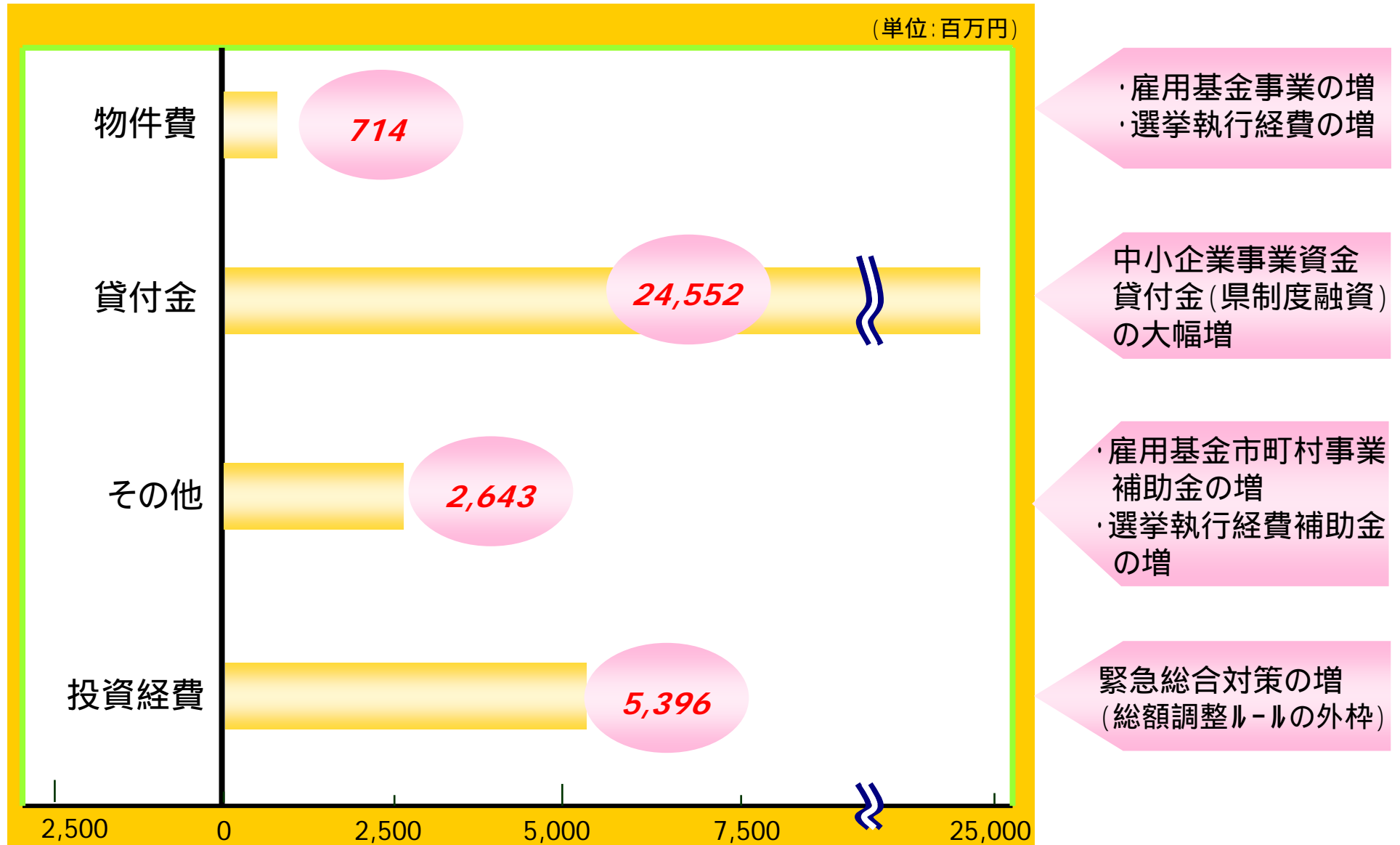
(骨格時当初は6月補正後)



# 1 歳出予算の概況(性質別)



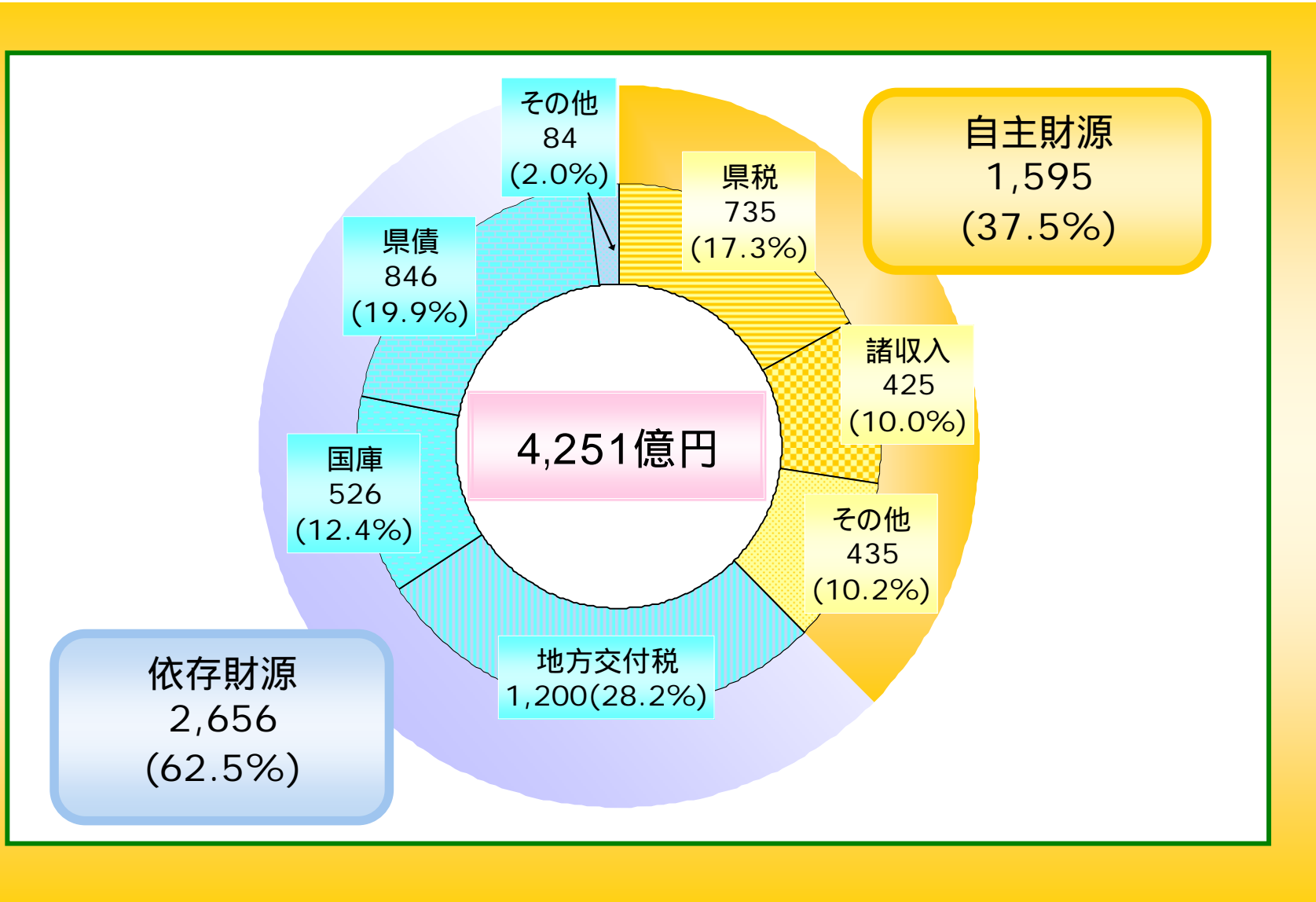
# 歳出の主な増減額 (H20当初 H21当初)



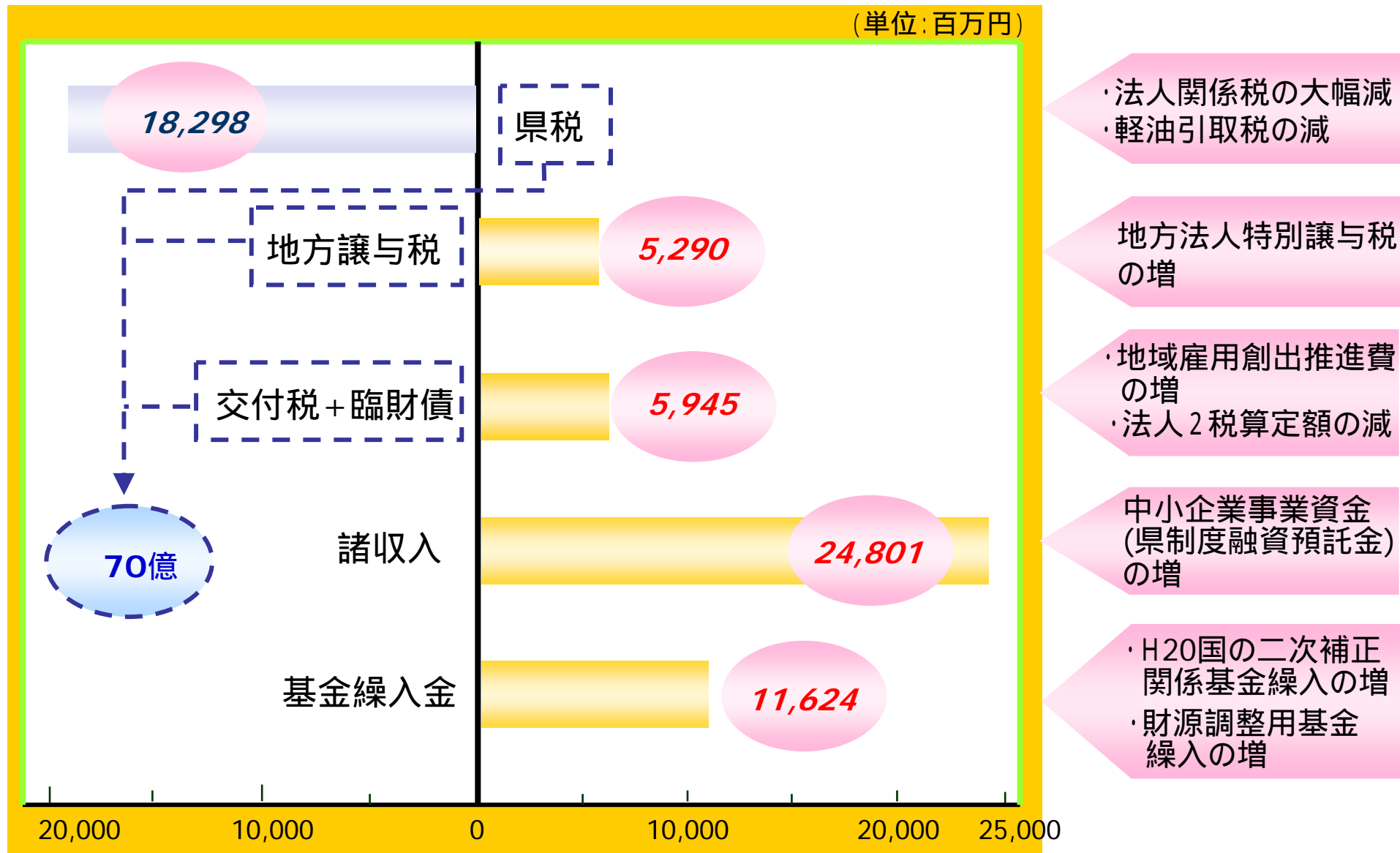




## 2 歳入予算の概況



# 歳入の主な増減額 (H20当初 H21当初)



# 緊プロVer.2.0の見直し

「百年に一度」の経済危機

緊急総合対策が最優先  
税収の大幅減



緊プロVer.2.0  
の見直し

## 緊プロVer.2.1

緊急総合対策は緊プロVer.2.0の財政フレームの外枠として実施

ハード事業：公共投資の総額調整ルール(2,640億円程度)の外枠

ソフト事業：シーリング(政策推進費 15%)の外枠

税収は大幅減となるが現在の緊プロの歳出枠は維持

現在の取り組みを継続し、さらなる歳出抑制はしない

平成22年度末の基金残高目標の変更

H23年度の予算編成ができる程度の基金残高を確保

# 緊プロVer.2.0(平成20年9月試算)とVer.2.1の比較

(単位:億円)

	H21年度 (緊プロVer.2.0) a	H21年度 (緊プロVer.2.1) b	b-a	
歳出(A)	3,944	4,256	312	緊急総合対策分(247億円)が増加
公共投資	884	929	45	
歳入(B)	3,889	4,169	280	税収は見込みより下回る(132億) も緊急総合対策分(198億)が増加
B - A	55	87	32	

		H21	H22
収支不足	緊プロVer.2.0	55	58
	緊プロVer.2.1	87	(76) ( )
基金残高	緊プロVer.2.0	125	153
	緊プロVer.2.1	96	(107) ( )

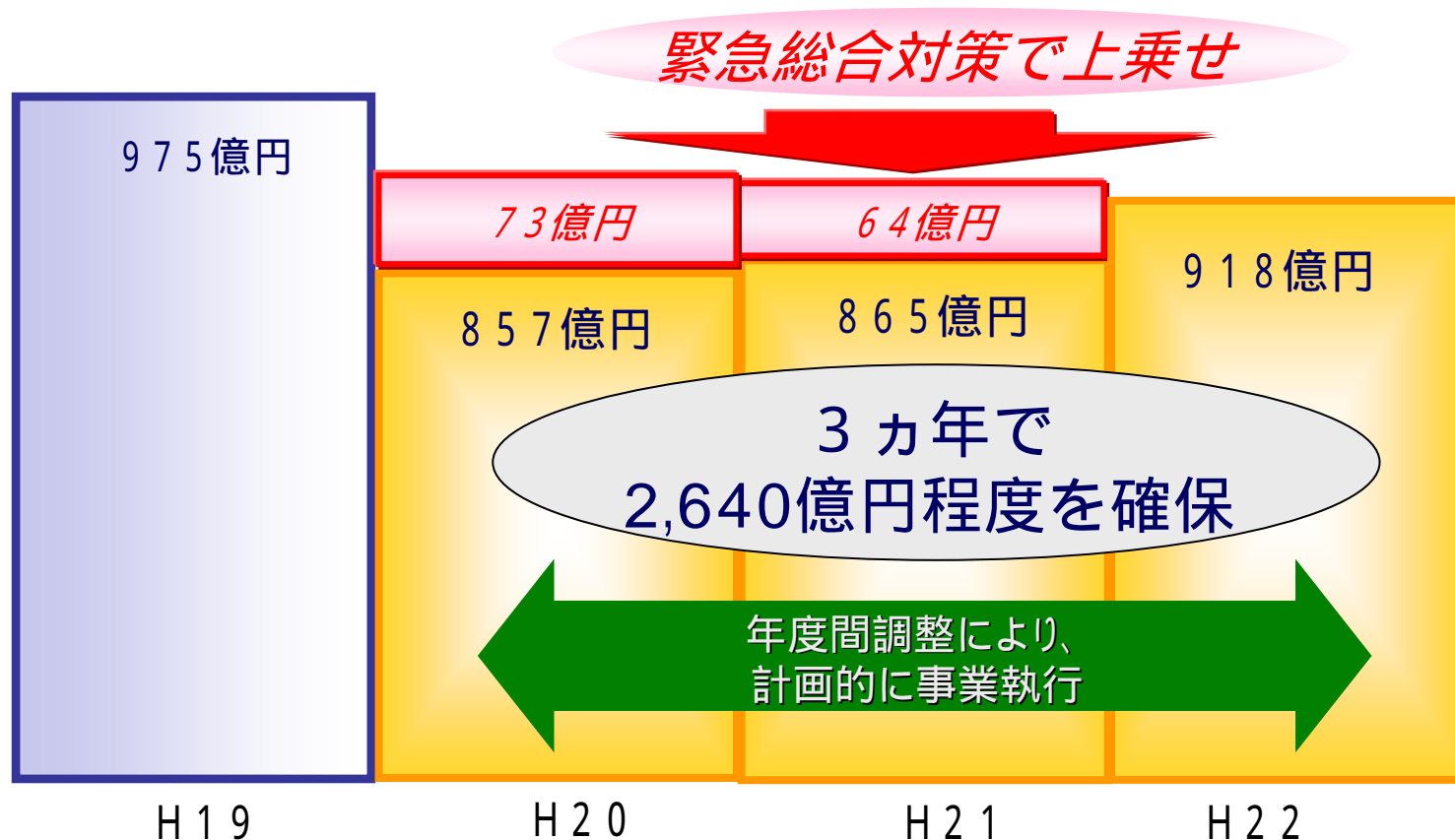
( )はH21.2月時点での推計値

# 公共投資の総額調整ルール

- ・投資的経費の予算の総額をあらかじめ設定し、計画的な事業執行を図る
- ・期間内の予定発注量を県内建設業者へ示し、計画的な事業経営に資する

→ 緊急総合対策にかかるものは外枠として上乗せ実施  
(2,640億円 + 137億円 = 2,777億円)

対象: 災害を除く投資的経費(一般会計)の総額



# 総合計画2007に基づく予算概要

12

健康で、くらしやすい 佐賀県	新型インフルエンザ総合対策事業費	緊	▶
	認定こども園設置促進事業費補助	緊	▶
	県有施設の耐震改修事業費	緊	▶
	食育推進県民運動強化事業費		▶
だれもが活躍できる佐賀県	就労・再チャレンジサポート事業費	緊	▶
地球環境時代の トップランナー佐賀県	地球温暖化防止対策事業費		▶
	新エネルギーモビリティ推進プロジェクト事業費		▶
学びきらめく 佐賀県	農業系高等学校生産物ブランド化推進事業費		▶
	中学校第1学年における選択制導入		▶
活力あふれる 佐賀県	新県産米マーケット確立事業費		▶
未来広がる 佐賀県	マイエアポート運動推進事業費		▶
	情報化ビレッジ形成プロジェクト事業費	緊	▶

**緊** : 緊急総合対策

# 新型インフルエンザ総合対策事業費

13

H20年度2月補正 **緊** 863,921千円

H21年度当初 94,451千円

## 新型インフルエンザが発生すれば

- ・誰も免疫を持たない
  - ・県内で最大17万人が感染
- ➡
- ・医療従事者の感染
  - ・ライフラインの維持困難
  - ・ごみ処理、火葬への影響
  - ・食糧等の流通停滞 etc

## 対 策

医療体制の確立

個人防護具の整備 **緊**

医療従事者等の感染予防 **緊**

医療機器等の整備

地区別協議会の運営等

感染拡大の防止

抗インフルエンザ薬の備蓄 **緊**

検査・防疫体制の整備 **緊**

職員の技術・知識向上

防疫体制の整備

社会機能の維持

警察活動等の機材整備 **緊**

県民向け広報・セミナー開催

県民の安全・安心を確保  
被害を最小限に抑える

Keyword 1 あわてない

Keyword 2 集まらない

Keyword 3 がんばらない

# 認定こども園設置促進事業費補助

H21年度当初 緊 81,351千円

保育所(福祉施設)  
・保護者の就労などが要件



幼稚園(学校)  
・満3歳からしか入れない

認定こども園 【目標】 9園(H20) 20園(H23)

保護者が働いている、いないに関わらず、すべてのこどもたちを受け入れ、  
保育と幼児教育を一体的に提供

育児不安の大きい在宅の親子のために、子育て相談やつどいの場を提供

5歳  
3歳

幼稚園

(幼稚園型の場合)

5歳

幼稚園

保育所機能

0歳

「安心こども基金」を活用して、運営費を支援



# 県有施設の耐震改修事業費

H20年度2月補正 **緊** 163,535千円

H21年度当初 **緊** 1,452,605千円

## 取組方針

- ・耐震改修(改築除く)の整備目標をH27年度からH25までに前倒し実施
- ・弱者、多数利用、災害活動拠点など優先度の高いものから実施
- ・県有施設耐震化計画(H20策定)に基づく耐震化の推進

## 耐震診断結果

県立学校施設  
診断207棟 → 耐震性不足 118棟

一般県有施設  
診断109棟 → 耐震性不足 49棟



## 耐震補強・耐震改修 H20・H21年度

### 県立学校施設

H21当初

補強設計

10棟(7校)

改築設計

1棟(1校)

補強工事

32棟(17校)

### 一般県有施設

H20.2補

H21当初

補強設計

3棟

1棟

補強工事・改築工事

3棟

1棟

大規模天井耐震対策

3棟

2棟

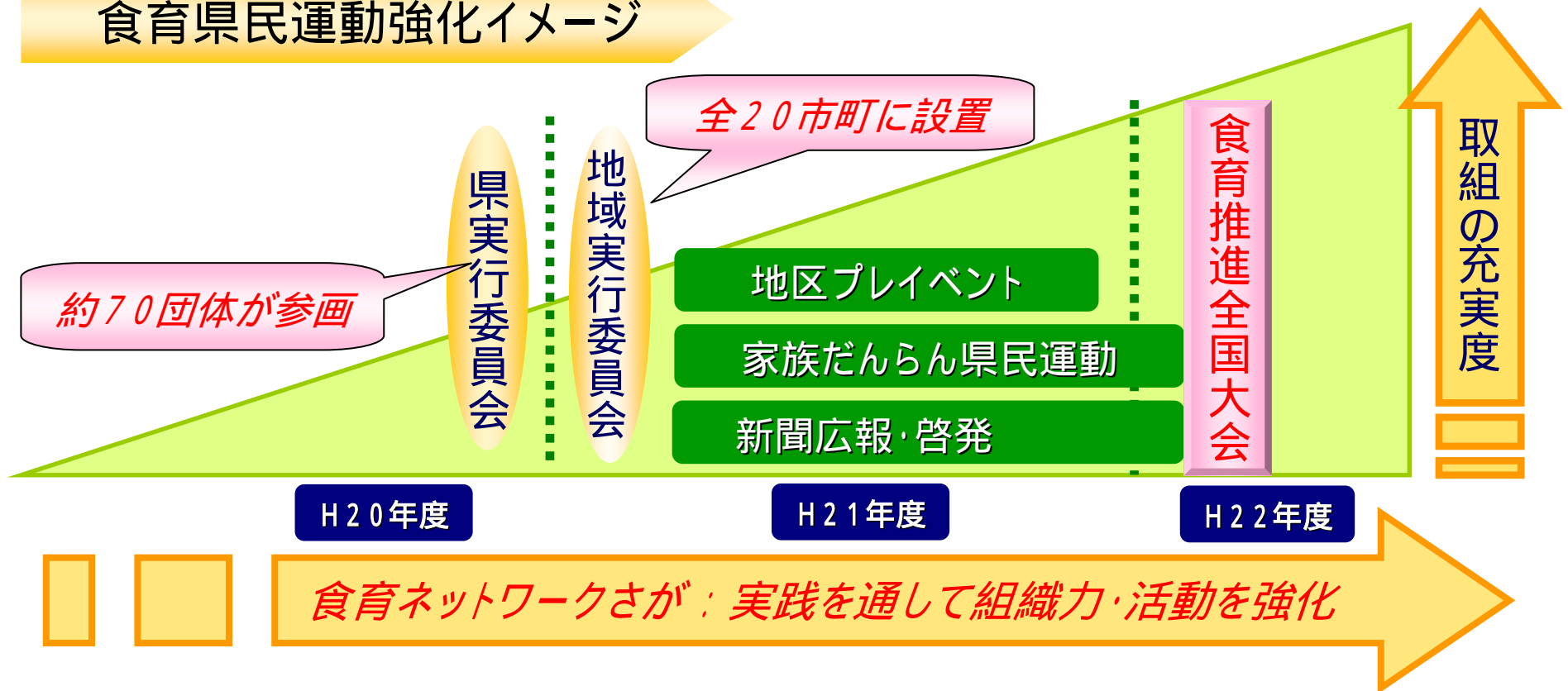
# 食育推進県民運動強化事業費

16

H21年度当初 10,971千円

第5回食育推進全国大会（平成22年6月）の成功に向け、  
県全体の「機運づくり」と、県内外への「情報発信」を行い、  
『食育先進県佐賀』の確立を目指す

## 食育県民運動強化イメージ



# 就労・再チャレンジサポート事業費

17

H21年度当初 緊 78,392千円

今後雇用の受け皿として期待できる「ICT分野」、「介護分野」を中心とした、職業訓練を実施し、離職者等の就労を支援

## ICT分野

ワープロ、表計算の技術及び簿記やビジネスマナー等、多様な職業能力の習得を目指す（8コース、定員175名）

## 介護分野

訪問介護2級課程、介護職員基礎研修の修了、介護福祉士の資格取得を目指す（5コース、定員70名）



# 地球温暖化防止対策事業費

18

H21年度当初 13,478千円

## 目標

温室効果ガス排出量 : 目標年(2010年)までに基準年(1990年)比 **7%削減**

## 現状

温室効果ガス排出量 : 2005年度は、基準年(1990年)比 **8.1%増加**  
~ 産業部門は減少しているが、家庭部門、運輸部門は逆に増加

## 対策

### 低炭素社会の実現へ

地球温暖化対策推進本部  
全庁挙げて県民への意識啓発、  
温暖化施策の推進

地球温暖化防止実施計画  
の策定(H21.8頃)

地球温暖化防止活動推進  
センター等との協働

### 地球温暖化対策のための県民運動

知識の普及

行動の呼びかけ

#### SAGAエコ環境展

- ・H21.10月頃
- ・佐賀市(予定)
- ・体験教室、太陽光発電の展示等

#### 電気自動車等導入促進事業

- ・普及協議会設置
- ・電気自動車等の導入による  
意識啓発

#### エコチャレンジ運動推進事業

- ・エコチャレンジコンテスト

#### 電気自動車導入促進(再掲)

#### オール市町エコリンピック

- ・県と市町による  
「行動の呼びかけ」の取組
- ・取り組みに熱心な市町の評価・  
表彰

# 新エネルギーモビリティ推進プロジェクト事業費

19

H21年度当初 12,000千円

## 目的

新エネルギー“水素・燃料電池”の価値観の浸透  
水素社会インフラ整備への機運を醸成

水素社会の「社会実証」に取り組む

## 目指す姿



## 産業集積のイメージ

“中核企業”の周りに部品を提供する  
“協力企業”が集まり産業を形成

## 事業概要

### 次世代の車

「水素・燃料電池自動車(FCV)」を核とした関連イベントを開催

子供向け、親子向け

“水素とは”、“燃料電池自動車”教室

モビリティ展示・試乗(FCV、FCバスなど)

講演会(新エネをテーマ) など

# 農業系高等学校生産物ブランド化推進事業費

20

学校の活性化の推進

H21年度当初 1,163千円

## ブランド化事業とは？

農業系高校で、優良な生産物のブランド化と、生徒が生産から販売まで体験する実践教育を実施

平成20年度 日本学校農業クラブ全国大会を佐賀県で実施

## 現状

- ・佐賀農業 レンコンアイス(特許)
- ・唐津南 えんやークッキー(商標登録)

## ブランド化への課題

- ・付加価値が足りない
- ・販路が少ない 等

## 対策

付加価値を付け販売

生産実習等

ぶどう

クッキー

他

商標登録

販売実習

利益

更に付加価値のある生産物の開発  
販路拡大

実践的な学習

登録数

3か年の事業期間内で10品目程度



# 中学校第1学年における選択制導入

H21年度当初 94,926千円

## 実施方法

『(A)小規模学級編制』と『(B)チームティーチング』の選択

常勤講師1名を県単で配置

選択肢A

35人以下の小規模学級

選択肢B

チームティーチング

## 選択制の対象となる学校の条件

中学校第1学年において36人以上の学級を有し、かつ、3学級以上有する学校

対象校 26校 (H21.1月現在)

平成22年度までに、全国学力・学習状況調査の平均正答率が、全国平均を上回る  
不登校児童生徒の割合を減らす

# 新潟産米マーケット確立事業費

H21年度当初 20,000千円

県育成の水稻新品種「佐賀37号」を、県民米としての定着を図り、  
県外でも評価を高めるため、PR・販売対策を行い、マーケットの確立  
を図る（佐賀37号作付予定：H21産 1,000ha、H22産 5,000ha）

## お米「佐賀37号」の特長

炊けば「甘み、香り、艶」があり、  
しかも「冷めても美味しい」

「粒が大きい」

「収穫が多い」

高温条件下でも品質が安定

丈が短く倒れにくい



事業主体：佐賀の米・麦・大豆マーケティング協議会（全体事業費60,000千円）



# マイエアポート運動推進事業費

H21年度当初 38,686千円

有明佐賀空港の利便性が大きく向上したことを活かして、県内及び福岡南西部地域の事業所や住民が、有明佐賀空港を「マイエアポート」として積極的に利用する意識を醸成することで、東京路線のさらなる増便の実現に向け、利用者数の増加を図る

## 利便性が大きく向上

増便  
3往復 4往復

北部九州3空港  
相互利用サービス

リムジンタクシー  
運行エリア拡大

有明海沿岸道路  
供用開始

## マイエアポート運動推進事業

広報  
・  
P R

マイエアポート・プロモーション

ふるさと直行便だよりの発行

マイエアポート・サポーターの創出

営業

マイエアポート宣言の推進

マイエアポート推進員の設置

マイエアポート倶楽部の創設

青少年交流の促進

“マイエアポート”意識の醸成

ますます使える+

MY  
CHOICE!  
マイチョイス

有明佐賀空港

ARIAKE SAGA AIRPORT

# 情報化ビレッジ形成プロジェクト事業費

H21年度当初 緊 49,154千円

超高速ブロードバンドやCATV等情報通信基盤を利活用した、情報利用の生活化を図る 地域高度情報化標準仕様を提示し、住みやすい地域生活環境の実現を促進



# 平成20年度2月補正 緊急総合対策事業

1 高度情報通信設備整備事業費



2 中小企業金融対策



3 県営クリーク防災緊急応急対策事業費



# 高度情報通信設備整備事業費

H20年度2月補正 **緊** 225,000千円

## 高度情報通信設備とは？

超高速ブロードバンドサービス及びデータ放送を行うために必要な設備

【超高速ブロードバンドサービス】  
大量・詳細な図面、画像等の送受信や、テレビ会議システム等の利用が可能

【データ放送】  
テレビ番組を視聴しながら、いつでもニュース、行政情報等を見ることができる

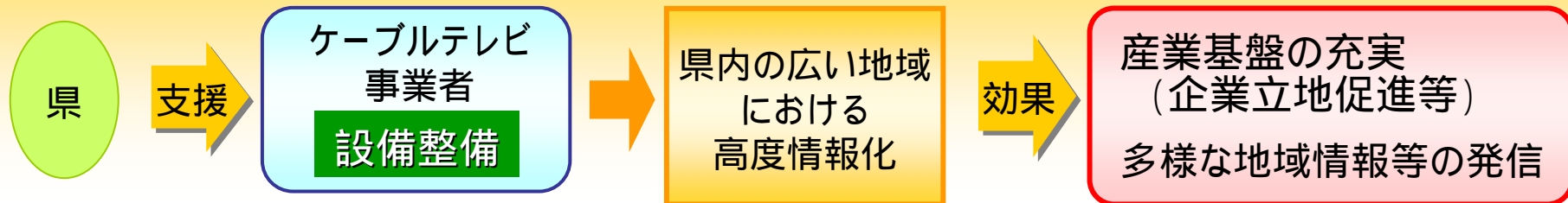
## 現 状

超高速ブロードバンド世帯カバー率  
66.7%(平成20年9月) 全国46位

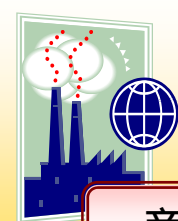
【理由】  
通信事業者の不採算地域への投資控え 等

## 対 策

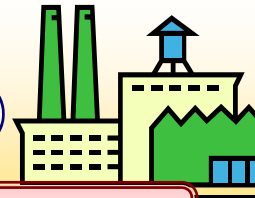
### 県内を広く網羅するケーブルテレビの高度情報化を支援



- ・内 容: ケーブルテレビ事業者への補助
- ・事業主体: ケーブルテレビ事業者
- ・補助対象: 高度情報通信設備整備に要する経費
- ・負担割合: 県 1/2 事業者 1/2
- ・整備対象世帯: 約85,000世帯



産業振興



生活基盤の充実

## 経営安定化支援

H20年度2月補正(預託額) **緊** 12,258,000千円  
 H21年度当初(預託額) **緊** 14,788,000千円

経営安定化貸付(原材料価格高騰対応等緊急対策)の実施 **【継続】**

H20.2月補正(預託額)12,258,000千円 H21当初(預託額)14,310,000千円

## 新事業展開支援

経営革新支援貸付の貸付対象を拡大 **【制度拡充】** H21当初(預託額)478,000千円  
 (経営革新や農商工連携など、新事業の展開に取り組む中小企業者)

併せて、緊急措置として、保証料の軽減(当面H21年度末まで) **【新規】**

(単位:百万円)

資金名		H20当初融資枠	H20貸付見込額	H21当初融資枠
事業円滑化資金		11,000	7,006	10,800
特別対策資金	創業支援貸付	500	270	400
	経営安定化貸付 (うち緊急対策)	1,700	37,275 (34,400)	38,300 (38,100)
	経営革新支援貸付	800	388	1,200
計		14,000	44,939	50,700

その他、「設備投資支援資金“アタック”」、「がんばる企業支援資金」も継続

# 県営クリーク防災緊急応急対策事業費

28

H20年度2月補正 **緊** 500,000千円

## 山と平野の連携



## 山

森林環境の保全 + 新たな仕事の創出

森林の間伐  
丸太(4m): 約33,000本  
板(2m): 約175,000枚

地球温暖化対策  
(木の成長促進によるCO2の削減)

## 平野

新規雇用の創出 + 新たな仕事の創出

< 工事1班当たりの作業員構成 >  
オペレーター、型枠工、普通作業員、**軽作業員**

新規雇用  
(工事契約条件)

安全性の確保

道路の安全通行の確保

道路沿いの  
クリーク法面  
応急対策  
(**木柵工**)

事業量: 25km

クリーク貯留機能の保全  
(洪水から地域を守る)